東京学芸大学附属小学校におけるインクルーシブ教育の
システム構築に関するプロジェクト研究

◎ 関 田　義 博（東京学芸大学附属小金井小学校副校長）
○ 髙 橋　　智（東京学芸大学特別支援科学講座特別ニーズ教育分野
佐 藤　牧 子（東京学芸大学附属小金井小学校養護教諭）
濵 田　豊 彦（東京学芸大学特別支援科学講座支援方法学分野）
小 池　敏 英（東京学芸大学特別支援科学講座発達障害学分野）
藤 野　　博（東京学芸大学特別支援科学講座支援方法学分野）
澤　　隆 史（東京学芸大学特別支援科学講座発達障害学分野）
奥 住　秀 之（東京学芸大学特別支援科学講座発達障害学分野教授）
菅 野　　敦（東京学芸大学教育実践研究支援センター）
内 藤　千 尋（白梅学園大学・白梅学園短期大学実習指導センター）
代表者連絡先：sekichan@u-gakugei.ac.jp

【キーワード】　インクルーシブ　　リソースルーム　　学習支援員　　専門家協力会議

１　はじめに（取組の概要、目的）

2007 年度から特別支援教育が制度化され、幼稚園から高校まで特別支援教育・インクルーシブ教育を推進することが求められている。しかし、文部科学省（2013）「平成 24 年度特別支援教育体制整備状況調査」において、国立大学附属学校園は「専門家チーム」以外の 7 項目において公立学校よりも実施率が低く、特に「個別の指導計画」34.7％（公立 80.7％）、「個別の教育支援計画」23.0％（公立 64.3％）は顕著に低いことからも、国立大学附属学校園における特別支援教育の体制整備は重要な課題となっている。

国立大学の附属学校園は、主に（1）学生の教育実地研究の指導、（2）教育研究ならびにその実験と実証、（3）地域教育界への協力と指導という使命・役割を担っているが、これらの取組に加えて、特別支援教育の実践研究を積極的に推進することも必要な状況になっている。

こうした問題意識のもとに、東京学芸大学附属小金井小学校は「文部科学省平成 26 年度インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業」に応募して採択された。附属小金井小学校においては、入学前に特別支援に関わる保護者からの相談は皆無に等しく、特別な支援を必要とする児童が把握されるのは、入学後しばらく経過してからとなる。そのため、早期の対応が難しく、児童のニーズを把握したときには、児童の課題が困難化・複雑化している場合が多い。また、特別な支援や配慮を要する児童への支援も、現状では学級担任を中心としたものに止まっている。支援が必要とされる児童の保護者への情報提供及び共有については、担任からの情報発信だけでは誤解を招く危険があり、情報共有の醸成を行うためには専門的な知見に立った意見や判断が必要な状況にある。さらに、本学の附属小学校は公立学校ではないため、児童は専門機関等と連携した合理的配慮に基づく支援が受けにくい状況にもある。本学の附属学校園において特別支援教育・インクルーシブ教育の体制を整備することは、喫緊の課題となっている。

このような状況及び問題意識を踏まえ、本プロジェクトのメンバーは、以下の通り取組を推進した。

２　本プロジェクトにおける主な取組

(1) インクルーシブ教育啓発ワークショップの開催

①ねらい

インクルーシブ教育啓発ワークショップの開催は、小金井小学校において初めて行う取組であった。そのねらいは「児童が自分自身と向き合うとともに、共に生きる様々な困難を抱える人たちに対する理解を深めること」である。

②ワークショップの概要

ア　日　時：平成28年6月10日（金）9:30～11:30

イ　場　所：体育館

ウ　対　象：5・6年生児童

エ　テーマ：「自分が大切、だからひとが大切」

オ　講　師：副島　賢和　氏（昭和大学大学院保健医療学研究科准教授，同大学病院内さいかち学級担当）

③講演の概要

・ホスピタルクラウンの実演（病院で心のケアをする道化師）

・院内学級の役割

・学級で先生が大切にしていること

・院内学級で出会った子どもたちが教えてくれた大切なこと

・自分を大切にするということ

④ワークショップの流れ

ア　テーマ：「ちょっと想像してみよう」

イ　グループワーク（6人1グループ）の流れ

・自分が院内学級の子どもだとしたら、どんな気持ちで過ごしているかな？想像してみよう。

・その子に声をかけるとしたら？想像して書いてみよう。

ウ　ワークショップまとめ（一部抜粋）

・今の気持ちを、隣にいる子にももってあげよう。

・あなたの感情や気持ちを大切にしてくれる仲間、時間、場所が必ずあります。

⑤児童の感想（一部を抜粋）

・家に帰ってから、副島先生のことをお母さんに話していたら、涙が止まらなくなって、お母さんと一緒にたくさん泣きました。それからお母さんと一緒に、院内学級や副島先生のことについて調べて、自分の感情を大切にすることが、わかった気がします。

・「ぼくはしあわせ」という詞が忘れられません。ぼくは幸せじゃないと思っていたけれど、詞のことを知って、ぼくは今とても幸せだと思いました。

(2)インクルーシブ教育ミーティングの取組

①小金井小学校の学習支援状況

小金井小学校では、特別支援科学講座の学部生や大学院生を中心として、児童の学習を支援する取組を行っている（平成28年度の学習支援員は12名）。教職員は学習支援員との連携を図り、以下の流れで支援の取組を行っている。

②支援の流れ

・学習支援員の募集

・学習支援員の面接及びオリエンテーション
・担当学級の確定
・情報の共有（副校長、養護教諭、スクールカウンセラーと支援員間）と具体的支援の確認
・教室等での支援
・記録の作成（情報共有のため）
・専門家会議(東京学芸大学特別支援科学講座の教員、管理職、校内支援担当)による支援の評価と修正の継続(月１回程度)

③ミーティング概要

ア　日　時：平成 28 年 12 月 21 日(水)16:00～17:30
イ　場　所：小金井小学校食堂
ウ　参加者：副校長、学級担任、養護教諭（コーディネーター兼務）、スクールカウンセラー、学習支援員
エ　目　的：教職員と学習支援員間の情報共有、支援体制充実のため
オ　内　容：自己紹介、学校における合理的配慮の具体事例紹介、情報共有（支援についての具体的検討）、支援体制に関するアンケート

④学習支援員へのアンケートの実施

ア　目　的：支援体制の改善及び児童の実態把握
イ　対　象：学習支援員
ウ　方　法：自記式質問紙(自由記述）、テキストマイニングによる分析、倫理的配慮、対象の人権への配慮、対象者への説明と同意

⑤アンケート結果をもとにした取組の評価

ア　学習支援員としての学び

学習支援員としての学びとして、養護教諭からの情報提供から、児童の学校生活の様子や、保護者との連携について把握し、具体的な支援につながることが見えてきた。学習支援員と児童をつなぐ役割として養護教諭の存在が見られる。また、学級担任による対象児童への対応が、実践的な学びとして挙げられた。

イ　校内支援体制に対する改善点

学習支援員が必要と考える改善事項としては、学級担任との話し合いや学習支援員相互の情報共有の機会をつくるということが挙げられた。この背景には、学習支援員が担任との情報共有するための時間、機会が取りにくいという環境が影響していると思われる。

また、今回の調査結果を受けて、以下の２点を変更した。

a. 記録

これまでは、一人の児童に対して複数の学習支援員が個々に記録し、養護教諭がそれらを集約していたが、対象となる児童別に同じ記録シートを使い、一人の児童に対して複数の学習支援員からの情報を集約することで、学習支援員が前日の記録等を見やすいよう配慮した。

b. 情報共有の機会

学習支援員と教職員による情報共有の場を、平成 28 年度以降は、学期に１回と年間計画に位置づけた。回数については、今後もアンケート結果等をもとに調査し、評価・改善を図る。

⑥支援体制を充実させるための取組

平成 26 年度以降、本校では本学特別支援科学講座の学生を学習支援員として活用していた。しかし、

インクルーシブ教育の推進において、様々なニーズを持つ児童に対応するためには、特別支援科学講座の学生だけでは人手が足りず、十分に支援することができないという状況に陥った。そこで、平成28年度からは、全学の学生（学部4年生及び大学院生）を対象に学習支援員を募集した。その結果、特別支援科学講座の学生を含めて12名の学習支援員を確保することができた。学習支援員は週あたり１～3日来校し、一日あたり3～4名の学生が支援をしてくれている。それぞれの学習支援員が支援する学級はあらかじめ決めておくが、支援の必要が生じた場合は、他の学年、学級も支援できるようにしている。

平成28年度に新たに配置した学習支援員は、教育実習を経験した学部4年生や現職教員の大学院生等である。そのため、特別支援を専攻とはしていなくても児童を支援するためのスキルは比較的高く、学級担任や養護教諭は安心、信頼して児童対応を任せることができている。このような支援体制を構築することにより、支援を必要とする児童への対応はより充実したものになった。

(3) 専門家協力会議の開催

本取組では、本学特別支援科学講座の教員と連携・協力することで、インクルーシブ教育システムの構築を充実させるよう努力している。毎月 1 回実施している専門家協力会議においては、主に(1)個々に行われている支援の状況報告、(2)今後に向けた支援のあり方の検討と共有、の２点を中心に協議を進めている。

３　おわりに（成果と課題）

成果として挙げられるのは、上述した(1)～(3)等の取組を実施することにより、これまで、それぞれの立場で個別に行われていた支援が、組織として連携した取組に変わったことである。（図１）

課題としては、二つのことを挙げることができる。一つめは、学習支援員の配置にあたっては学生への謝金が発生しているため、そのための予算を確保することである。今後は、学習支援員としての取組を単位化すること等で経費削減を図る、という途も探っていきたい。

課題の二つめは、特別支援教育にかかわる体制整備を他附属学校へ拡大していくことである。しかし、本校の取組を他の３附属小学校にそのまま適用することは現実的ではない。それは、各学校におけるインクルーシブ教育システムの構築は、それぞれの学校が持つ文化や特性を踏まえて行われるべきと考えるからである。そのため、附属学校園全体でインクルーシブ教育システムの充実を図るためには、定期的にそれぞれの取組についての情報を交換、共有するとともに、それぞれの取組を相互に評価し合うことが重要と考えている。
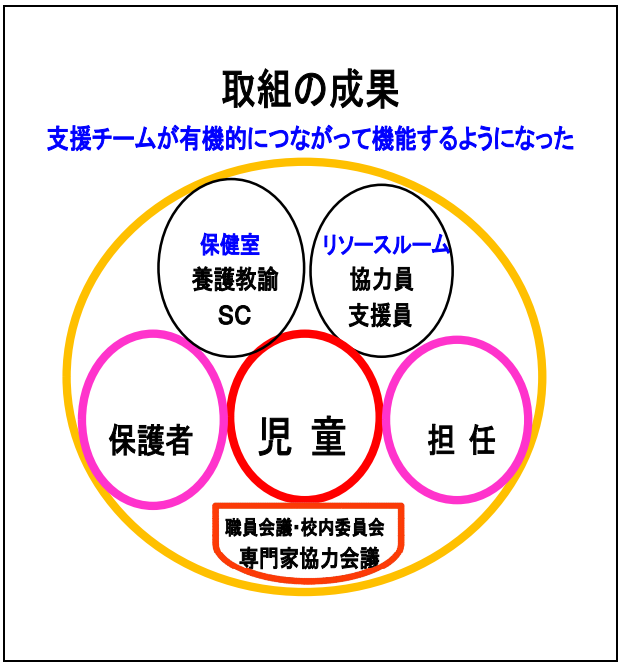
図１　取組の成果（アンパンマンモデル）